



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 note株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5243 URL https://note.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 加藤 貞顕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鹿島 幸裕 (TEL) 050(1751)2329
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	1,218	27.3	255	—	235	—	231	—	291	—
2025年11月期第1四半期	957	19.0	18	—	5	—	6	—	4	—

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 218百万円(—%) 2025年11月期第1四半期 4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年11月期第1四半期	15	98	15	44
2025年11月期第1四半期	0	32	0	30

(注) 1. 対前期(対前年同四半期)増減率について、増減率が1,000%以上となる場合は「—」を記載しております。なお、具体的な2026年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率は次のとおりです。

調整後EBITDA1,273.5%増、営業利益4,167.1%増、経常利益3,728.5%増、親会社株主に帰属する四半期純利益5,760.6%増。

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+株式報酬費用+その他一時費用

2025年11月期第1四半期連結会計期間より調整後EBITDAを算出しているため、2025年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	8,492	60.5	5,192	60.5	—	—
2025年11月期	6,145	45.9	2,878	45.9	—	—

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 5,140百万円 2025年11月期 2,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,600	35.2	810	157.3	700	173.3	700	166.5	850	92.9	46	44

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+株式報酬費用+その他一時費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期 1 Q	18,317,800株	2025年11月期	16,748,700株
② 期末自己株式数	2026年11月期 1 Q	123株	2025年11月期	123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年11月期 1 Q	18,254,700株	2025年11月期 1 Q	15,768,183株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2026年4月14日（火）に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料はTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策や地政学リスクの影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復しております。一方で、物価上昇の長期化や金融資本市場の変動等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するコンテンツ市場においては、個人の情報発信の活発化や推し活をはじめとするファンコミュニティの拡大によりクリエイターエコノミーが一層拡大しているほか、日本発IPのグローバル展開が加速するとともに、政府がコンテンツ産業を基幹産業として振興するなど、市場全体として拡大基調が続いております。また、生成AIの普及によって創作活動の裾野が広がる一方、スパムコンテンツの増加や著作権に関する課題も指摘されており、プラットフォームとしての信頼性や安全性の確保がより一層重要になっております。

このような事業環境のもと、当社グループは「だれもが創作をはじめ、続けられるようにする」をミッションとして掲げ、クリエイターがユーザーとコミュニケーションをとりながらデジタルコンテンツを創作・公開・販売できるプラットフォーム「note」を中心としたメディアプラットフォーム事業を展開しております。また、優れた原作を生み出しグローバル展開を推進するIP・コンテンツクリエイション事業、AIの活用によりコンテンツの創作・流通を革新するAI関連事業を展開しており、AI時代のコンテンツ流通エコシステムを整備し、そのハブとなることを目指しております。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,218,720千円（前年同期比27.3%増）となりました。また、営業利益は235,528千円（前年同期比4,167.1%増）、経常利益は231,979千円（前年同期比3,728.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は291,704千円（前年同期比5,760.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお当社グループの報告セグメントは、従来「メディアプラットフォーム事業」、「IP・コンテンツクリエイション事業」の2事業に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「AI関連事業」を開始したことに伴い、事業セグメントの区分を見直し、「メディアプラットフォーム事業」、「IP・コンテンツクリエイション事業」及び「AI関連事業」の3事業に区分を変更しております。

(メディアプラットフォーム事業)

メディアプラットフォーム事業では、CtoCメディアプラットフォーム「note」の運営、法人向け情報発信メディアSaaS「note pro」の運営、「note」上での企業協賛型コンテストの実施等を中心とした法人向けサービスに取り組んでおります。

「note」については、継続的な機能改善によってプラットフォームに集まるユーザー・コンテンツが順調に増加しており、2026年2月末時点で累計会員登録者数は1,178万人、公開コンテンツ数は7,520万件となりました。当第1四半期連結会計期間における流通総額は6,203百万円（前年同期比25.0%増）となり、引き続き高水準で推移しています。「note pro」については、noteのサービス成長に伴う企業からの認知度向上により引き続き利用企業は増加しており、2026年2月末時点でARR^{(注)1}は780百万円（前年同期比33.0%増）となりました。法人向けサービス事業については、「note」のユーザー数増加などにより、「noteコンテスト」案件が堅調に推移しております。

この結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は1,192,470千円（前年同期比26.6%増）となりました。その内訳は、note売上高958,828千円（前年同期比24.5%増）、note pro売上高200,028千円（前年同期比35.4%増）、法人向けサービス売上高24,300千円（前年同期比31.0%増）、その他売上高9,313千円（前年同期比65.8%増）です。また、セグメント利益は255,935千円（前年同期比1,024.3%増）となりました。

(注) 1. ARR=Annual Recurring Revenueは、各四半期末月のMRR^{(注)2}を12倍したものの。

2. MRR=Monthly Recurring Revenueは、月次経常収益。MRRには、note proの基本料金に加え、一部オプション料金も含む。

(IP・コンテンツクリエイション事業)

IP・コンテンツクリエイション事業では、クリエイターの企画や作品のエージェント、コンテンツ制作・販売、外部企業からの企画・コンテンツ制作受託などに取り組んでおります。2024年5月に設立したTales & Co. 株式会社を中心となり、原作開発やクリエイターとの連携体制の強化を通じ、取扱作品の拡充とその展開に注力しております。

この結果、IP・コンテンツクリエイション事業の売上高は13,580千円（前年同期比14.1%減）、セグメント損失は4,719千円（前年同期は1,507千円の損失）となりました。

（AI関連事業）

AI関連事業では、AI時代における公正なコンテンツ流通と、作り手に対価が還元される新しいエコシステムの実現などに取り組んでおります。具体的には、経済産業省および国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する生成AI開発プロジェクト「GENIAC」に採択された事業の推進に注力しております。

この結果、AI関連事業の売上高は14,706千円、セグメント利益は620千円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,346,798千円増加し、8,492,055千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2,360,556千円増加し、7,460,232千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,228,497千円増加、未収入金が137,772千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して13,758千円減少し、1,031,822千円となりました。これは主に、投資有価証券が87,600千円減少、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が74,539千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して32,478千円増加し、3,299,085千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して49,984千円増加し、2,704,073千円となりました。これは主に、預り金が46,108千円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して17,506千円減少し、595,012千円となりました。これは主に、長期借入金が17,500千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,314,320千円増加し、5,192,969千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,050,484千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、2026年1月13日に公表した通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,045,873	5,274,370
売掛金及び契約資産	268,210	294,278
商品及び製品	1,555	1,838
仕掛品	835	1,742
未収入金	1,632,431	1,770,203
その他	150,770	117,798
流動資産合計	5,099,676	7,460,232
固定資産		
有形固定資産	3,468	3,020
投資その他の資産		
投資有価証券	768,980	681,380
その他	273,132	347,421
投資その他の資産合計	1,042,112	1,028,801
固定資産合計	1,045,580	1,031,822
資産合計	6,145,256	8,492,055
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,103	8,190
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
未払法人税等	2,560	747
預り金	2,087,363	2,133,472
その他	489,061	491,662
流動負債合計	2,654,088	2,704,073
固定負債		
長期借入金	612,500	595,000
その他	19	12
固定負債合計	612,519	595,012
負債合計	3,266,607	3,299,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,874	1,135,359
資本剰余金	2,278,207	3,328,692
利益剰余金	431,797	723,502
自己株式	△69	△69
株主資本合計	2,794,809	5,187,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,836	△46,690
その他の包括利益累計額合計	26,836	△46,690
新株予約権	57,002	52,175
純資産合計	2,878,649	5,192,969
負債純資産合計	6,145,256	8,492,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	957,626	1,218,720
売上原価	52,166	81,190
売上総利益	905,459	1,137,529
販売費及び一般管理費	899,939	902,001
営業利益	5,519	235,528
営業外収益		
受取利息	837	4,265
違約金収入	2,537	4,919
その他	491	1,097
営業外収益合計	3,866	10,282
営業外費用		
支払利息	88	4,094
株式交付費	2,805	9,736
その他	433	—
営業外費用合計	3,326	13,831
経常利益	6,059	231,979
税金等調整前四半期純利益	6,059	231,979
法人税、住民税及び事業税	694	747
法人税等調整額	387	△60,473
法人税等合計	1,081	△59,725
四半期純利益	4,977	291,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,977	291,704

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	4,977	291,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△73,526
その他の包括利益合計	—	△73,526
四半期包括利益	4,977	218,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,977	218,178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月1日付で、NAVER Corporationから第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ999,935千円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,549千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,135,359千円、資本剰余金が3,328,692千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	1,710千円	447千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア プラット フォーム 事業	IP・コンテン ツクリエーシ ョン事業	AI関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	941,809	15,817	—	957,626	—	957,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	941,809	15,817	—	957,626	—	957,626
セグメント利益又は損 失(△)	22,763	△1,507	—	21,256	△15,736	5,519

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用15,736千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア プラット フォーム事業	IP・コンテン ツクリエーシ ョン事業	AI関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,192,470	11,544	14,706	1,218,720	—	1,218,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,035	—	2,035	△2,035	—
計	1,192,470	13,580	14,706	1,220,756	△2,035	1,218,720
セグメント利益又は損 失(△)	255,935	△4,719	620	251,837	△16,308	235,528

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用16,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「メディアプラットフォーム事業」、「IP・コンテンツクリエーション事業」の2事業に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「AI関連事業」を開始したことに伴い、事業セグメントの区分を見直し、「メディアプラットフォーム事業」、「IP・コンテンツクリエーション事業」及び「AI関連事業」の3事業に区分を変更しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結および第三者割当による新株式の発行)

当社は、2026年3月24日開催の取締役会において、株式会社KADOKAWA(以下「KADOKAWA」といいます。)との間で資本業務提携契約を締結すること、及びKADOKAWAを割当予定先とする第三者割当による新株式発行(以下「本第三者割当」といいます。)を行うことを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携の目的

当社とKADOKAWAが有するプラットフォーム運営及びIP開発における親和性を活かし、IP創出・開発領域、出版DX領域、AIデータ流通領域、及びファンコミュニティ領域における多角的な協業を通じて、中長期的な企業価値の向上を図るものです。

2. 第三者割当による新株式発行の概要

(1) 払込期日	2026年4月9日
(2) 発行新株式数	普通株式1,000,000株
(3) 発行価額	1株につき2,212円
(4) 資金調達額	2,196,000,000円(差引手取概算額)
(5) 割当方法(割当先)	第三者割当の方法による(株式会社KADOKAWA)
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額: 1,106,000,000円 増加する資本準備金の額: 1,106,000,000円
(7) 資金の用途	① 将来的なM&A及び資本業務提携のための投資資金 ② 本資本業務提携に伴うシステム開発及び人材投資 ③ 財務体質の健全化のための既存借入金の返済

(資本金の額の減少)

当社は2026年1月21日の取締役会において、2026年2月28日開催の第14期定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2026年4月10日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の減少を行うものです。

2. 資本金の額の減少の内容

2026年2月28日時点の資本金の額1,135,359,550円の中の1,125,359,550円に、効力発生日までの間に新株予約権の行使により増加した資本金の額5,975,500円、及び第三者割当により増加した資本金の額1,106,000,000円を加えた金額である2,237,335,050円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

これにより、減少後の資本金の額は10,000,000円となります。

3. 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2026年1月22日
(2) 株主総会決議日	2026年2月28日
(3) 債権者異議申述公告日	2026年3月3日
(4) 債権者異議申述最終期日	2026年4月3日
(5) 効力発生日	2026年4月10日